



災害時 金融機関の役割

2024 年最初のコラムなので明るい話題にしようと思ったが、元旦に発生した能登半島地震はそうした気分を吹き飛ばした。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災地の早期復旧・復興を願ってやみません。

地震の一報は、離島から那覇への帰りの便を待つ空港の待合室で聞いた。正月は東京に住む家族が沖縄に来て、離島で迎えていた。2日や3日は飛行機が混むというので、家族は私より一足先に元日の昼過ぎの便で東京に帰っていき、私は自分の那覇行きの便を待っていたところだった。

銀行から貸与された携帯電話には、地震直後から、被災地の支店の状況等を知らせるメールが次々と届いていた。日銀は翌2日付で、財務省とともに、能登半島地震にかかる金融上の措置を出した。これは、金融機関に対し、被災者の方に、通帳やハンコなどがなくても預金の支払いに応じることや融資の返済猶予等を含めて配慮することなどをお願いする内容となっている。

同様のお願いは昨年8月、台風6号の影響により沖縄で停電等が発生した際にも出している。被災地の金融機関は自らも被害を受けながら、その使命を果たすために懸命の努力を続けているはずだ。

災害は忘れたころにやってくる。11年の東日本大震災の際には、東北地方にある日銀の支店などでは、休みの日も窓口を開けて、金融機関に対して現金を供給し続けた。災害直後には、人々は当座の生活資金の確保や先行きの不安から現金を手元に多めに持とうとするからだ。災害発生後数日がたつと、今度は損傷した銀行券や貨幣の引き換え依頼が大量に寄せられてくる。これに対応するため、被災地の各支店に全国から応援要員の派遣もした。

災害発生時には、金融面からは、現金流通の確保や決済機能の維持がきわめて重要になる。事前の準備にもかかわらず、想定とは異なる対応が求められることもしばしばある。災害が終息した後では、対応を振り返ることも大切になる。新年早々、身の引き締まる思いで那覇に戻ってきた。

(2024年1月14日掲載) 日本銀行那覇支店長 小島 亮太

<https://www.okinawatimes.co.jp/category/FromTheOfficeWindow>

<沖縄タイムスのホームページへリンクします。>